

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年5月有効求人倍率

厚生労働省が6月30日発表した5月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.31倍で2ヵ月ぶりに悪化。また、岐阜労働局が同日発表した5月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.58倍で5ヵ月ぶりに改善。有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したため。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「一部に改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、据え置いた。

◆ 令和4年度税収過去最高

財務省は7月3日、国の4年度の税収が前年度比6.1%増の71兆1,374億円と3年連続で過去最高だったと公表。70兆円台に乗るのは初めて。物価高で消費税収が過去最高となり、コロナ禍からの回復で法人税収、所得税収を含めた主要な三つの税収がいずれも伸びた。税収のうち最も多かった消費税は5.4%増の23兆792億円、所得税は5.3%増の22兆5,216億円、法人税は9.5%増の14兆9,397億円。

◆ 令和5年6月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は7月3日、6月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス5で前回調査(5年3月)から4ポイント上昇し、7四半期ぶりに改善。部品供給不足の緩和や価格転嫁の進展等を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス23で前回調査から3ポイント上昇し、5四半期連続で改善。新型コロナウイルス感染症の5類移行で経済の正常化が一段と進んだことやインバウンド増加による国内旅行の需要拡大等を反映したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス9で今回調査から4ポイント上昇。大企業・非製造業はプラス20で今回調査から3ポイント下落。非製造業の中には、仕入コストの高騰が続くことへの懸念があり、これを反映したとみられる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和5年5月分家計調査報告

総務省は7月7日、5月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比4.0%減の286,443円で3ヵ月連続の減少。このうち食料支出額は同2.7%減の86,750円で8ヵ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い外出が増え外食需要は拡大したが、内食需要は減少している。

◆ ウクライナTPP加盟申請

後藤経済再生担当相は7月7日、閣議後会見でウクライナがTPPへの加盟を

申請したことを明らかにした。新規の加盟申請は、英国、中国、台湾、エクアドル、ウルグアイ、コスタリカに続き 7 例目。加盟交渉入りには発効済みの全加盟 11 カ国の同意が必要。

◆ **ぎふSDGs推進パートナー登録制度の創設**

県は 7 月 7 日、更なる SDG s への取組みの推進や SDG s に取組む事業者の裾野を広げることを目的に標記登録制度を創設したと公表。対象は県内に事業所等を置く法人、団体、個人事業主。登録事業者は県や金融機関等から支援を受けられるほか、オリジナルロゴマークを使用することができる。申込は 7 月 10 日から 8 月 31 日まで。登録は 11 月上旬を予定。

◆ **令和 5 年 6 月景気ウォッチャー調査**

内閣府は 7 月 10 日、6 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より 1.4 ポイント低い 53.6 で 5 ヶ月ぶりに悪化。新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行した 5 月をピークに、景気実感の改善に一服感が出たとみられる。2~3 ヶ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より 1.6 ポイント低い 52.8 で 2 ヶ月連続の悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、5 類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている」とし、据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ **令和4年度の県外からの移住者実績**

県は 7 月 10 日、4 年度の県外から移住者実績を公表。県外からの移住者数は 1,531 人で、集計を開始した平成 22 年度以降、3 番目に多かった。なお、市町村別移住者数は、大垣市 211 人、高山市 205 人、中津川市 172 人、郡上市 109 人、土岐市 104 人等。

◆ **令和5年6月企業物価指数(速報)**

日本銀行が 7 月 12 日発表した 6 月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比 4.1% 上昇の 119.0。前年同月比は 28 ヶ月連続の上昇だったが、上げ幅は 6 ヶ月連続で縮小。主な縮小要因は、原油等のエネルギー価格が下落傾向にあり、電力、都市ガス料金が下落したこと。前月比は 0.2% 下落。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ **令和 5 年 6 月生活意識に関するアンケート調査**

日本銀行は 7 月 12 日、標記調査の結果を発表。

調査は、5 年 5 月 11 日~6 月 6 日に、全国の 20 歳以上の 4,000 人を対象に、郵送により行い、郵送又はインターネットにより 2,110 人から有効回答を得た。なお、調査は 3 ヶ月ごとに行われている。

結果から、1 年前と比べて物価が「かなり上がった」と答えた割合は 66.3% (令和 5 年 3 月調査 : 62.8%)、「少し上がった」は 29.2% (同 : 31.7%) で、合わ

せて95.5%（同：94.5%）となり、比較可能な2006年9月調査以降過去最高。モノやサービス価格の値上げラッシュで家計の負担感が強まっていることが鮮明となった。

◆ 令和4年度県民栄養調査

県は7月12日、標記調査の結果を公表。

調査は、4年11月～12月に、無作為抽出した県内18地区における504世帯を対象に、身体状況・栄養摂取状況・生活習慣調査を行い、身体状況は1,324人、栄養摂取状況は1,211人、生活習慣は1,106人から回答を得た。なお、調査は県民の健康や食生活等の状況を明らかにし、その結果を県民の健康づくりに役立てることを目的に、概ね5年ごとに行われている。また、標記調査は3年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策を考慮して実施が1年延期され、前回平成28年度以来6年ぶりの実施となった。

結果から、20歳以上の1日当たりの野菜摂取量の平均値は男性278g、女性251gで、男性の68%、女性の74%が厚生労働省の定める350gの目標量に達しておらず、前回調査とほぼ変わっていない。20歳以上の食塩摂取量の平均値は男性9.7g、女性8.6gで、前回調査から男性0.8g、女性0.2g減少したが、同省の定める目標値（男性7.5g未満、女性6.5g未満）に、男性の72%、女性の73%が達していない。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、体重が増えたと回答した人の割合は、男性14.6%、女性14.4%。

◆ 英国 TPP初の新規加盟

日本等TPPに加盟する11カ国は7月16日、ニュージーランドで閣僚級会合を開催し、英国の加盟を正式に承認。2018年の発効後、初の新規加盟国となり、12カ国体制となる。英国は2021年2月に加盟を申請。交渉は今年3月に実質合意していた。なお、協定は英国を含むものに修正されるため、発効には各国の国内手続きが必要。日本では秋以降に見込まれる臨時国会か来年の通常国会で承認案が審議されるとみられる。各国で手続き完了後、60日で発効。また、日本政府は、農業分野の関税交渉で、英国からの輸入では現行のTPP以上の譲歩を回避したとし、国内農林水産物への影響はないとしている。

◆ トラックGメンの新設

国土交通省は7月18日、トラック運転手の不足が懸念される物流業界の「2024年問題」に対応するため、荷主企業と運送事業者の間で適正な取引が行われているかを監視する「トラックGメン」を7月21日から新設すると公表。「トラックGメン」は、既存定員との併任等82人に、緊急増員80人を含めた162人体制で同省本省や地方運輸局に配置。荷主や元請け事業者への働きかけを強化し、長時間の荷待ちや不当な運賃設定の改善を促す。

◆ 令和5年上半期訪日外客数

日本政府観光局は7月19日、5年上半期（1～6月）の訪日外客数は前年同期比20.1倍の1,071万2,000人だったと公表。コロナ禍前の2019年同期との比較では64.4%の水準にまで戻った。また、6月単月では前年同期比16.2倍の207万3,300人で、感染拡大により訪日外客数が大幅に減少した2020年2月以降、初めて200万人を突破。

◆ 令和5年度実質国内総生産(GDP)見通し

内閣府は7月20日、経済財政諮問会議で、5年度の実質国内総生産（GDP）成長率は1.3%になるとの見通しを示した。1月に公表した見通しから輸出の減速等が見込まれるとして0.2ポイント引き下げた。また、5年度の消費者物価指数（生鮮食品含む総合）は前年度比2.6%上昇するとの見通しを示した。1月に公表した見通しから食品、サービス等の値上げが進み0.9ポイント引き上げた。

◆ 令和5年6月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が7月20日に発表した6月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比3.2%増の9,257億円で16カ月連続前年を上回った。気温が高くソフトドリンク、アイスクリーム等の売れ行きが良かったことに加え、人流の増加等により、おにぎり、カウンター商材、菓子類、酒類等の売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が7月21日に発表した6月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）3.1%増の9,917億円で4カ月連続前年を上回った。物価高による節約志向で内食需要が高まったことが要因とみている。

また、日本百貨店協会が7月24日に発表した6月の百貨店70社、181店の売上高は、前年同月比（既存店）7.0%増の4,412億円で16カ月連続前年を上回った。コロナ禍前の2019年比では5.1%減と前月とほぼ同水準で推移しており、回復基調は続いている。中旬以降の気温上昇や外出機会の増加等で衣料品、服飾雑貨、化粧品が好調に推移し、インバウンドも売上に寄与したとみている。

◆ 令和5年6月分消費者物価指数

総務省が7月21日公表した6月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.3%上昇の105.0。前年同月を上回るのは22カ月連続で、伸び率は2カ月ぶりに拡大。食料品や日用品の値上げに加え、大手電力が行った規制料金の引き上げが影響。なお、生鮮食品を除く食料品は9.2%上昇し、前月に引き続き1975年10月（9.9%上昇）に次ぐ高水準だった。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年就業構造基本調査

総務省は7月21日、標記調査の結果を公表。

調査は、4年10月に、全国の約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象に実施。なお、調査は5年ごとに行われている。

結果から、15歳以上の就業者は6,706万人（5年前に比べ84万7,000人増加）で過去最多。このうち、男性は3,670万6,000人（同36万8,000人減少）。女性は3,035万4,000人（同121万5,000人増加）で過去最多。女性の就業率も53.2%で過去最高。

◆ 第1回農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク会合

農林水産省は7月21日、農林水産物・食品の輸出を更に拡大するため、国と都

道府県の連携強化に向け、同省から農相と輸出・国際局長、全国知事会から会長の鳥取県知事と農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダーの岐阜県知事、副リーダーの岩手県知事で構成する標記ネットワークを立ち上げ、同日、オンラインで意見交換を行った。

◆ 外国法人等による農地取得に関する調査

農林水産省は7月18日、4年1月1日から12月31日までの1年間において、外国法人等による農地取得の事例について、市町村農業委員会を通じて調査を行い、取りまとめ結果を公表。外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者による農地取得はゼロ。また、外国法人又は居住地が海外にある外国人と思われる者が議決権を有する法人又は役員となっている法人による農地取得は愛媛県で1社、10a。

◆ 令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針

政府は7月25日、6年度予算の編成に向け各省庁が要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解。方針では、岸田政権の経済政策「新しい資本主義」の実現に向け、賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策や、防衛力の強化等を対象に4兆2,000億円規模の「重要政策推進枠」を設置。また、物価高騰対策を含めた重要政策は、要求段階で金額を示さない「事項要求」を認める。更に、年金・医療等は、前年度当初予算額に高齢化等に伴う自然増5,200億円を加算した範囲内での要求を認める。

◆ 「フェアプライスプロジェクト」のWebサイト(食品の適正な価格形成に向けた広報)をオープン

農林水産省は7月25日、食品の適正な価格形成に向けて消費者の理解を得るための広報活動として、標記プロジェクトのオープンを公表。当日、第一弾として、特設サイトとコンセプトムービーを公開。特設サイトでは、生産者・食品事業者等の生の声を紹介するとともに、同省が主催する農林水産体験学習イベントの告知・募集を行い、コンセプトムービーでは、プロジェクトの理念を紹介。

◆ 令和5年6月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は7月25日、6月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比11.8%増で18ヵ月連続のプラス。2019年比でも3.5%増と9ヵ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、回復基調が続き、インバウンドの増加も要因とみている。しかし、パブ・居酒屋は2019年比31.4%減と、新型コロナウイルス感染症を境に事業基盤が大きく揺るがされたままとなっている。

◆ 住民基本台帳に基づく人口動態調査

総務省は7月26日、5年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査を公表。国内の日本人は前年から80万523人少ない1億2,242万3,038人。平成21年をピークに14年連続で減少。減少幅は調査開始(昭和43年)以降最大で、初めて47都道府県全てで減少。出生者数は77万1,801人で、減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少。死亡者数は156万5,125人で、増加傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最多。自然増減数は△79万3,324人で、15年連続で

拡大し、調査開始(昭和 54 年度)以降最大。なお、県内の日本人は前年から 1 万 9,764 人少ない 192 万 1,494 人。

◆ 令和5年7月月例経済報告

内閣府は 7 月 26 日、7 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復している」とし、据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ アニマルウェルフェアに関する新たな指針の公表

農林水産省は 7 月 26 日、国として初となるアニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）に関する指針を公表。国際基準である国際獣疫事務局（OIE）の規約に沿って、畜種別等に実施を推奨する事項を盛り込んだ。指針は、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー、馬、輸送、安楽死の 8 つに分けてまとめた。今後、同省では、生産現場での実践状況を把握するとともに、一部の項目については、達成目標年を定めたり、補助事業の要件にしたりして、着実に普及させたい考えだ。

◆ 令和4年度末農福連携の取組主体数

農林水産省は 7 月 27 日、農福連携等応援コンソーシアム総会において、4 年度末の農福連携の取組主体数を報告。取組主体数は 6,343 件で前年度から 834 件増加。取組主体別では、農業経営体・JA は 3,000 件、特例子会社は 51 件、障害者就労施設・A 型は 641 件、同・B 型は 2,651 件。なお、政府は元年 6 月、「農福連携等推進ビジョン」を定め、農福連携に取り組む主体を 6 年度末までに元年度（4,117 件）から 3,000 件多い 7,117 件とする目標を掲げている。

◆ 節約と値上げの意識についてのアンケート調査

日本生活協同組合連合会は 7 月 27 日、標記調査の結果を発表。

調査は、5 年 5 月 9 日～5 月 14 日に、組合員を対象に、Web アンケート調査を行い、3,278 件有効回答を得た。

結果から、値上がりの影響について、「とても感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合は 95.1%（前年度から 3.7%増）となり、全年代で値上げによる家計の負担を実感。節約を「強く意識している」、「ある程度意識している」と回答した割合は 93.3%。家庭での節約は、「ふだんの食事」で、前年度から 18.8%増加の 60.9%。次に、多かった節約項目は「外食」で、前年度とほぼ横ばいの 49.5%。続いて、「水道光熱費」で前年度から 14.9%増加の 46.9%。

◆ 新たな「国土形成計画」及び「国土利用計画」を閣議決定

政府は 7 月 28 日、国土の将来像を示す「国土形成計画」及び国土の利用に関する基本的な方向を示す「国土利用計画」を閣議決定。「国土形成計画」には、食料の安定供給へ、担い手の育成・確保や農地の集積・集約化、水田の畑地化・汎

用化、スマート農業の導入や、6次産業化、農泊等を通じて所得と雇用機会を確保すること等を盛り込んだ。これまでに、「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づき、2008年と2015年の2回策定。「国土利用計画」は、国土利用計画法に基づき、1976年の第1次から2015年の第5次まで5回策定。

◆ 肥料原料の備蓄に係る経済安全保障推進法に基づく供給確保計画の認定

農林水産省は7月28日、輸入に依存する肥料原料の安定供給に向け、備蓄を進めるため、経済安全保障推進法に基づき、第一弾として、中部飼料株式会社、ホクレン肥料株式会社、株式会社ハイポネックスジャパン、三菱商事アグリサービス株式会社、全国農業協同組合連合会の5事業者の「供給確保計画」を認定したと公表。今回の認定により、国としての備蓄目標（年間需要量の3か月分に相当する数量の恒常的な確保）に対して、リン酸アンモニウムは1.7か月分、塩化カリウムは2.7か月分の備蓄体制を確保。また、今回の認定により、5事業者は、安定供給確保支援法人による肥料原料備蓄に係る保管料助成を受けることが可能となった。

◆ 令和5年6月農作物価指数

農林水産省は7月28日、6月の農作物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は121.7で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は5.9%上昇。前年同月を上回るのは37か月連続。なお、前月比は0.2%低下。農産物価格指数は101.7で野菜等が低下したものの、鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は2.5%上昇。なお、前月比は4.6%低下。農産物価格の上昇は生産資材に比べ小幅で、資材費の上昇分を価格に転嫁できない状況が続いている。

◆ 令和5年度地域別最低賃金額改定の目安

厚生労働省の中央最低賃金審議会は7月28日、今年度の地域別最低賃金額（時給）の改定の目安について、全国平均で41円（4年度：31円）引上げ、1,002円（同961円）とするよう答申を取りまとめた。引上げ額は、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となる。引上げ額の目安は、経済状況等に応じて全都道府県をA～Cの3ランクに分けて提示。Aの東京都、愛知県等6都府県は41円、Bの岐阜県、三重県等28道府県は40円、Cの青森県等13県は39円。目安額どおり引き上げられた場合、最高額は東京都の1,113円、最低額は青森県等の892円。岐阜県は950円となる。

なお、岐阜地方最低賃金審議会は8月7日、中央最低賃金審議会の答申どおり40円引上げ950円とするよう岐阜労働局長に答申。今後、異議申し立ての手続き等を経て、10月1日に発効する予定。

◆ 令和4年簡易生命表

厚生労働省は7月28日、4年の簡易生命表を公表。平均寿命は男性81.05年、女性87.09年。新型コロナウイルス感染症等により、前年から男性は0.42年、女性は0.49年下回った。前年を下回るのは男女とも2年連続で、2009～2011年以来。なお、国際比較では、男性はスイス、スウェーデン、オーストラリアに次ぐ4位、女性は1位。

◆ 令和 4 年度末給油所数

経済産業省資源エネルギー庁は 7 月 28 日、4 年度末の給油所数を公表。全国の給油所数は 27,963 カ所で前年度末から 512 カ所減少。数値を公表している 1989 年以降、最低。なお、県内の給油所数は 658 カ所で前年度末から 12 カ所減少。

◆ 令和 4 年度一般会計決算概要

財務省は 7 月 31 日、4 年度の一般会計決算概要を公表。歳入決算総額は 153 兆 7,294 億円、歳出決算総額は 132 兆 3,855 億円。なお、5 年度への繰越額は 17 兆 9,528 億円で 2 年度、3 年度に次ぐ過去 3 番目の水準。また、不用額は 11 兆 3,084 億円で過去最高。

◆ 令和 5 年産米等の作付意向(第 3 回中間的取組状況)

農林水産省は 7 月 31 日、5 年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の 6 月末時点の作付意向を都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、4 年産実績と比較すると、増加傾向 2 県(4 月末時点:0)、前年並み傾向 21 都道県(同:30 都道県)、減少傾向 24 府県(同:17 府県)。同省は、意向が面積に表れてくるのはこれからだとし、作柄等とともに動向を注視する考えを示した。なお、本県は、主食用米が 4 月末時点は「前年並み」としていたが、「減少傾向」に転じた。また、戦略作物のうち、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS 用稲、麦、大豆は「増加傾向」、飼料用米は「減少傾向」。備蓄米は「前年並み傾向」。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の了承

農林水産省は 7 月 31 日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会で今年 7 月から来年 6 月までの主食用米等の需給見通しを示し、了承された。5 年産米の生産量は 5 年 3 月の基本指針で設定した 669 万 t とし、今年 6 月末の民間在庫量 197 万 t を足した供給量 866 万 t から需要見通し 681 万 t を引き、来年 6 月末の民間在庫量を 184 万 t と見通した(ラウンドの関係で数値が一致していない)。この在庫量は、需給安定の適正水準とされる 180~200 万 t の範囲内で、200 万 t を割り込むのは元年 6 月末の 189 万 t 以来。

◆ 令和 4 年度雇用均等基本調査

厚生労働省は 7 月 31 日、4 年度の雇用均等基本調査の結果を公表。

調査は、4 年 10 月 1 日現在の状況について、4 年 10 月 1 日~10 月 31 日に、全国の企業(常用労働者 10 人以上) 6,000 企業、事業所(常用労働者 5 人以上) 6,300 事業所を対象に、郵送により調査票を配布し、郵送又はオンラインにより 3,096 企業、3,339 事業所から有効回答を得た。

結果から、管理職等に占める女性の割合は、部長相当職では 8.0% (3 年度:7.8%)、課長相当職では 11.6% (同 10.7%)、係長相当職では 18.7% (同 18.8%)。育児休業取得者の割合は、女性では 80.2% (同 85.16%)、男性では 17.13% (同 13.97%)。

令和 5 年 8 月 17 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年8月17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問91件、約112千㎡について意見答申ー

農業会議は7月14日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、新たに常設審議委員に就任した高田委員から挨拶を頂いた。

続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、令和4年度岐阜県農業委員会活動優良表彰被表彰農業委員会の協議、第29回理事会の結果報告を行い、最後に、情報提供を行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	271.57㎡	3件	974.09㎡	5件	1,245.66㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	1,253㎡	1件	4,057㎡	2件	5,310㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,117.32㎡	3件	1,117.32㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	11,126㎡	5件	11,126㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	10件	5,868.24㎡	10件	5,868.24㎡
羽島市農業委員会	1件	718㎡	2件	365.64㎡	3件	1,083.64㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	3件	2,499㎡	3件	2,499㎡
揖斐川町農業委員会	1件	866㎡	2件	317㎡	3件	1,183㎡
郡上市農業委員会	1件	154㎡	11件	5,920㎡	12件	6,074㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	2件	303㎡	6件	3,768㎡	8件	4,071㎡
八百津町農業委員会	1件	234㎡	6件	3,308.67㎡	7件	3,542.67㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	226㎡	1件	226㎡
高山市農業委員会	5件	1,608㎡	14件	6,890.81㎡	19件	8,498.81㎡
飛騨市農業委員会	2件	102㎡	3件	1,066㎡	5件	1,168㎡
計	16件	5,509.57㎡	70件	47,503.77㎡	86件	53,013.34㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	32,229㎡	1件	32,229㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,175㎡	1件	3,175㎡

関ヶ原町農業委員会	0件	0㎡	1件	8,823㎡	1件	8,823㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	8,993㎡	1件	8,993㎡
下呂市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,384㎡	1件	5,384㎡
計	0件	0㎡	5件	58,604㎡	5件	58,604㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件（62,661㎡）、一時転用は1件（8,171㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

最初に、学識経験会員として、本会議の会員になって頂いております、岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワークの会長が交代され、高田住代様が就任されました。本日の理事会において、高田様を後任の会員に指名するとともに、常設審議委員に選任しましたので、本日からご出席頂いております。後ほどご挨拶を頂きます。

県下の35農業委員会では、今月末までに改選が行われ、農業委員会会長の常設審議委員さんは交代される方もあります。交代される委員の皆様、この3年間、新型コロナウイルス感染症により様々な制約を受ける中、常設審議委員会の運営にご尽力頂きましたことに厚くお礼申し上げます。

只今お話ししましたように、県下の農業委員会は、今月末までに、全ての農業委員会が新体制移行後2期目の満了を迎えます。次期体制においても、農業委員会の最重要事項である「農地利用の最適化」や、本年4月から取り組み始めた「目標地図」の素案作成が円滑に進むよう、これまで積み上げてきた「1農業委員会1事例づくり」の成果を引き継ぎ、県のご尽力により、全国で唯一となる委員1人1台配付できることとなったタブレット端末も活用し、目に見える成果、自慢できる取組事例を数多く創出することが、農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がると考えております。委員の皆様のご支援、ご協力をお願いします。

さて、政府は先月2日、食料・農業・農村基本法見直しの指針となる「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を決定し、岸田首相は、次期通常国会での基本法改正に向けて作業の加速化と年度内をめどに施策の実施に向けた工程表の取りまとめを指示しました。また、政府は先月16日、来年度の予算編成や今後の政策の方向性を示す「骨太の方針」を閣議決定しました。この方針の中に、農業関係は、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の内容を反映するとともに、人と農地の関係では、担い手・サービス事業者等の育成・確保、担い手への農地の集積・集約化等が盛り込まれました。今後、基本法見直しや予算編成において、食料安全保障の強化と持続可能で強固な食料供給基盤の確立がどう描かれていくか注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、県農畜産公社 加留農福連携推進室長から「農福連携の推進について」、説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【協議事項】

(1) 令和4年度岐阜県農業委員会活動優良表彰について

【報告事項】

(1) 第29回理事会の結果について

(農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

(1) 農福連携の推進について

(県農畜産公社農福連携推進室 加留室長)

◆ 農業委員会の改選状況

農業委員会名	改 選 後					改 選 前			
	改選日	農業委員	推進委員	うち女性		農業委員	推進委員	うち女性	
				農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
岐阜市	R5.7.20	19	30	3	0	19	30	3	0
羽島市	R5.7.20	16	20	5	0	16	20	5	0
各務原市	R4.4.27	19	16	1	0	19	16	2	0
山県市	R4.4.1	14	12	2	1	14	12	2	2
瑞穂市	R4.5.1	14	10	3	0	14	10	4	0
本巣市	R5.7.20	19	19	3	1	19	19	2	1
岐南町	R5.7.20	11	—	3	—	11	—	0	—
笠松町	R5.8.1	15	—	2	—	15	—	1	—
北方町	R5.7.20	9	—	2	—	9	—	1	—
大垣市	R5.7.20	19	20	4	0	19	20	1	1
海津市	R5.7.20	35	—	2	—	35	—	2	—
養老町	R5.7.20	19	26	3	0	19	26	0	0
垂井町	R5.7.20	14	11	4	0	14	11	3	0
関ヶ原町	R5.7.20	11	3	1	1	11	3	1	1
神戸町	R5.7.20	14	9	2	0	14	9	2	0
輪之内町	R5.7.20	14	12	3	0	14	12	3	0
安八町	R5.7.20	14	8	2	0	14	8	1	0
揖斐川町	R5.7.20	19	13	2	1	19	13	2	0
大野町	R5.7.20	14	12	1	0	14	12	2	0
池田町	R5.7.20	14	6	1	0	14	6	1	0
関市	R5.7.20	19	25	4	0	19	25	3	0
美濃市	R5.7.20	9	5	2	0	9	5	2	0
郡上市	R5.3.1	19	19	1	3	19	19	1	1
美濃加茂市	R5.7.20	14	13	3	2	14	13	3	1
可児市	R5.7.20	14	9	1	0	14	9	1	0
坂祝町	R5.7.20	14	3	1	0	14	3	1	0
富加町	R5.7.20	14	2	2	0	14	2	1	1
川辺町	R5.7.20	12	3	3	0	12	3	2	0
七宗町	R5.7.20	14	3	1	1	14	3	1	0
八百津町	R5.7.20	14	6	2	1	14	6	0	0
白川町	R5.7.20	14	8	2	0	14	8	2	1
東白川村	R5.7.20	14	3	1	0	14	3	2	0
御嵩町	R5.7.20	14	4	4	0	14	4	3	0
多治見市	R5.7.20	17	—	1	—	17	—	1	—
瑞浪市	R5.7.20	14	9	3	1	14	9	3	1
土岐市	R5.8.1	14	3	1	0	14	3	1	0
中津川市	R5.7.20	19	33	5	1	19	33	5	1

恵那市	R4.11.14	19	22	5	0	19	22	6	0
下呂市	R4.10.1	14	12	2	1	14	12	2	0
高山市	R5.7.20	19	45	2	1	19	45	2	0
飛騨市	R4.7.1	19	14	2	2	19	15	3	2
白川村	R5.7.20	12	—	2	—	12	—	1	—
計		655	468	99	17	655	469	84	13

◆ 農業委員会新任委員研修会

県下の35農業委員会で新体制移行後3回目の統一改選が行われ、7月20日(木)を中心に、農業会議から職員が農業委員会へ出向き、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様に、農業委員会の業務等について、説明をした。

◆ 令和4年度白書に関する東海ブロック説明会に出席

東海農政局主催で7月4日(火)、Web形式で開催された標記説明会に全体で160名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、東海農政局企画調整室 井上室長から「白書は国民の皆様に農林水産業の現状や施策について、関心と理解を深めて頂くため作成している。本日は白書の概要について、本省の担当官から説明を行う。こうした機会を通して、食料・農業・農村への関心と理解が深まることを期待している」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村白書について (2)食育白書について、概要説明があった。

◆ Slackを活用した現場とのコミュニケーション活性化に出席

農林水産省主催で7月7日(金)、Web形式で開催された標記に、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

東海農政局の進行のもと、地域計画案及び目標地図素案の作成について、海津市、美濃市、川辺町から状況や進め方を聞き、県、農畜産公社、農業会議等の関係機関・団体がチャットにより意見交換した。

◆ 若い稲作経営者研究会夏季研修会に出席

全国稲作経営者会議主催で7月12日・13日(水・木)、新潟県燕市・燕三条ホテルおよび現地で開催された標記研修会に全体で113名参加し、本県からは県稲作経営者会議青年部 山田会長他4名が出席した。

初日、冒頭、全国稲作経営者会議青年部 井上会長(山形県稲作経営者会議)から主催者挨拶があった。

続く、講演では、舞台ファーム 代表取締役 針生信夫氏から「現在の経営に至る道のりと今後の農業の形」と題して、話があり、情報提供が全国稲作経営者会議賛助会員からあった。

2日目は、新潟県三条市の「(株)ファームフレッシュヤマザキ」と新潟県見附市の「(農)ファーム小栗山」の2経営体を視察した。

◆ 重点指導市町村の地域計画策定に向けた検討会に出席

県主催で7月14日（金）、岐阜市・シンクタンク庁舎で重点指導市町村の岐阜市を対象に開催された標記検討会に、岐阜市、岐阜市農業委員会、JA岐阜、県農畜産公社、東海農政局担当者等全体で17名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

項目として、(1)地域計画策定の具体的な進め方について (2)策定に向け出てきている個別課題や対応策等について、意見交換をした。

なお、標記検討会は、この他、7月14日・19日・21日・25日、8月7日に、重点指導市町村の羽島市、垂井町、揖斐川町、美濃市、郡上市、可児市、八百津町、東白川村、御嵩町、下呂市、高山市を対象に開催され、本会議から担当者が出席した。

◆ 農業会議理事会の開催

農業会議主催で7月14日（金）、岐阜市・JA会館で標記理事会を開催し、理事6名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「第10回臨時総会付議事項の決定について」、議案第2号「常設審議委員の選任方法について」、議案第3号「学識経験会員の指名について」、議案第4号「学識経験会員の常設審議委員への推薦について」、議案第5号「学識経験会員の次期常設審議委員への推薦について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で7月21日（金）、瑞浪市役所で開催した標記会議に、全体で13名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

初めに、状況把握のため現地の直売所等を視察し、その後市役所会議室において現地支援会議を開催した。

現地支援会議では、瑞浪市経済部 鈴木部長の挨拶に続き、きなあつ瑞浪の運営状況を水野店長が説明し、質疑応答、意見交換を実施。専門コンダクターから、部門別の損益及び製造原価の把握と、製造原価に見合った単価設定等の助言を頂いた。

◆ 農林水産省関係構造改革特別区域法施行規則案及び同省関係国家戦略特別区域法施行規則及び農地法施行規則の一部改正案についてのWeb説明会に出席

全国農業会議所主催で7月26日（水）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村事務局長から主催者挨拶があった。

項目として、(1)「農林水産省関係構造改革特別区域法施行規則案」及び「農林水産省関係国家戦略特別区域法施行規則及び農地法施行規則の一部改正案」について (2)農地利用最適化交付金の活用について、概要説明があった。

◆ 岐阜いちご生産者研究大会に出席

岐阜県園芸特産振興会、全国農業協同組合連合会岐阜県本部主催で7月26日（水）、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記大会に全体で150名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、岐阜県園芸特産振興会・全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営員会 山内会長からの主催者挨拶に続き、開催地の羽島市 松井市長から歓迎の言葉があった。

続いて、第48回岐阜県いちご共進会表彰式があり、岐阜県農業会議会長賞を西松勝典氏へ富田事務局長から代理授与した。

その後、岐阜県農政部 田口次長から激励の言葉、東海農政局園芸特産課 柚木課長、岐阜県議会 田中副議長、中京北陸市場斐美輝会 朝倉会長から来賓祝辞があった。

最後に、「いちご栽培におけるIPM技術の確立について」をテーマに岐阜県農業経営課等から報告があり、大会決議が採択された。

◆ 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会東海ブロック意見交換会に出席

標記部会主催で7月28日（金）、名古屋市・TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口及びWeb形式で開催された標記意見交換会に、本会議から富田事務局長がWeb形式で出席した。

冒頭、同審議会企画部会 合瀬委員から「将来の食料・農業・農村に関する皆さんの意見を聞かせて頂きたい」、東海農政局 森局長から「東海地域の現場の声をしっかり届けることが大事であり、活発な議論をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する中間取りまとめの概要について、説明があり、(2)地域の関係者による意見陳述等があった。

◆ 第47回全国稲作経営者現地研究会 inぎふに出席

全国稲作経営者会議、岐阜県稲作経営者会議、全国農業会議所、岐阜県農業会議主催で7月31日・8月1日（月・火）、下呂市・水明館及び現地で開催された標記研究会に全体で385名参加し、本県からは県稲作経営者会議 中島会長他70名、本会議から富田事務局長他2名が出席した。また、農業関連企業29社がブース出展した。

初日、冒頭、岐阜県稲作経営者会議 中島会長から開会挨拶、全国稲作経営者会議 古谷会長から「我々土地利用型農業経営体には、農地を集積・集約し、安定した食料供給を担う役割が期待されている。全国から多くの意欲的な仲間が集まった本日の研究会を有意義に活用し、意見交換を行い、実りある研究会となるようお願いします」との主催者挨拶、東海農政局 森局長から「現場に出向き、情報提供を行うとともに、意見・要望をしっかりと聴き、丁寧な農政を進めて行きたい」、岐阜県農政部 足立部長から「水田農業や担い手のあり方を検討する大変有意義な研究会であり、ご参加の皆様が日本農業のリーダーとして活躍されることを期待しています」との来賓祝辞を頂いた。

続く、全体会の基調講演では、株式会社サラダコスモ 代表取締役 中田智洋氏から「日本の穀物ビジネスの可能性～(株)サラダコスモのグローバル戦略～」と題して、経営概要、農業経営成功の3つの秘訣、日本農家による日本米世界戦略等、事例発表では、有限会社すがたらいす 代表取締役 中島悠氏から「棚田地域におけるスマート農業による持続可能な農業生産の実践」と題して、農研機構によるスマート農業実証プロジェクトの取組み等の話があった。情報提供では、農林水産政策研究所 コンサルティングフェロー 窪山富士男氏から「土地利用型農業の展望」、全国農業会議所 専務理事 稲垣照哉氏から「稲作農業経営の展望～食料・農業・農村基本法の見直しと地域計画の策定を踏まえ～」と題して、話があった。なお、開会、全体会の進行は、岐阜県稲作経営者会議 安藤副会長が務めた。

最後の交流会では、来賓として、岐阜県農産園芸課 大橋課長、下呂市 田口副市長、下呂農林事務所 和田所長に出席を賜り、下呂市萩原町の和太鼓グループ「華響」による演奏に続き、岐阜県稲作経営者会議 岩出副会長から開会挨拶、大橋課長から来賓挨拶、田口副市長から歓迎挨拶及び乾杯の発声を頂き、宴に入り、岐阜県稲作経営者会議 山田副会長の余興もはさみ、参加者の親睦、交流を深めた。なお、交流会の進行は、岐阜県稲作経営者会議 小川顧問が務めた。



会場の様子

2日目は、下呂市の有限会社すがたらいす等を視察した。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10～11月（予定）	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	-	-	14	18
計	7	7	21	25

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせを行い、JAと農業委員会、JA岐阜中央会、本会議との連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	
9月	1名（高山市1名）	
10月	0名	
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	5名

◎加入取り組み状況

7月10日、中津川市農業委員会と対象者1名に制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
9／8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9／13	常設審議委員会（NOSAIぎふ）
9／20	農業者年金加入推進特別研修会（未定）
10／11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10／16	常設審議委員会（福祉・農業会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和5年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R05-24 A4判 1,140円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(リーフ) (R05-28 ポケット判 110円)
- ・農業委員会における女性登用と女性の活躍 (R05-23 A5判 770円)
- ・2023年度 農業委員会業務必携 90号 (R05-10 A4判 1,490円)
- ・農業委員会研修テキスト3 農地関連法制度 (R05-18 A4判 330円)
- ・農業委員会研修テキスト2 農地法 (R05-17 A4判 480円)
- ・農業委員会研修テキスト1 農業委員会制度 (R05-16 A4判 390円)
- ・「都市農業の時代」-食料安全保障へ反転攻勢始まる- (R05-08 A5判 990円)
- ・信頼される農業委員会であるために (R05-12 A4判 75円)
- ・農の雇用シリーズ 6 初めての人事評価制度 第3版 (R05-11 A4判 330円)
- ・農業経営基盤強化促進法等 三段対照式法令集 (R05-22 A4判 1,650円)
- ・概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度(リーフ) (R05-15 A4判 110円)
- ・2023年度版 進めよう！「地域計画」(リーフ) (R05-13 A4判 100円)
- ・3訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R05-07 A4判 660円)